

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 忍

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 中村 純一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 中村 純一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高	(百万円)	8,130	9,133	16,202
経常利益	(百万円)	662	764	1,365
四半期(当期)純利益	(百万円)	365	423	750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	398	480	853
純資産額	(百万円)	3,772	4,617	4,186
総資産額	(百万円)	5,737	6,759	6,030
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.78	35.95	63.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.4	61.00	62.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	264	504	454
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72	131	115
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	118	57	270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,835	2,153	1,831

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.76	16.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

FBP事業の拡大とグループ会社とのシナジー効果を高めるために、第1四半期会計期間より株式会社プロフィット・ラボラトリーを連結子会社にしております。また、当第2四半期会計期間より新たに設立した株式会社あさくまサクセッションを連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、円安の影響による輸入食材の実質的な値上がりや原材料価格の上昇により、国内景気を下押しするさまざまなリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。このような状況の中で、当社グループは当期の方針を、「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」に定め活動しております。

当社の目指すFBPとは、個人飲食店経営者様及び飲食企業様を中心に、居抜き物件等の不動産の仲介及び紹介、品質とコストの両立を目指した内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるための[保証金ゼロシステム]を応用したサブリース事業、新開発の満席FAX制度利用の販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。FBP化の推進により当社グループの中核事業を、現在の店舗販売事業から、将来的にはFBP事業へと移行し、情報とサービスを提供し、中堅飲食企業の拡大をお手伝いする企業となるため、教育と実績作りに注力いたしております。現在このFBP事業が当社の新たなターゲットである飲食企業のニーズに応えることができ、企業全体の業績を押し上げております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が91億33百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益が7億4百万円（同12.9%増）、経常利益が7億64百万円（同15.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業部門は、個人で飲食業を営む方に対し食器から厨房機器まで安く揃う店舗での接客及び販売を行う「店舗販売事業」、他店舗展開をしている飲食企業に対し不動産物件などの情報提供等を店舗外の活動として行う「FBP事業」、飲食事業者の課題解決や社員教育の実験の場としての飲食店の経営、他社の見本となるような活動を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

店舗販売事業につきましては、店舗における当社のサービス商品の声掛けの徹底と実施、利益率向上のためのプライベートブランド商品（以下：PB商品）の開発と販売を中心に行いました。

店舗における当社のサービス商品の声掛けの徹底と実施に関しましては、従前の厨房機器や調理道具の推進販売だけではなく、例えば「満席FAX」のような販促のサービスや「飲食道場」のような飲食店の管理職を育成する目的の研修を商品の提案と共に行っております。不動産情報や資金作りのお手伝いを新規オープンのお客様に提案することで他社との価格競争に巻き込まれず、お客様にはサービスの質を比較して頂き受注に結びついております。さらに客単価の増加やリピーターの増加にもつながっており、会員制度と同様に顧客の囲い込みができております。

PB商品の開発と販売に関しましては、商品部の担当者が韓国、中国、タイを中心に現地の企業及び工場を訪問し、当社のオリジナル商品の開発と製造を行う企業を選定しております。これにより、これまで3ヵ月に1度コンテナ2～3本であった輸入品の仕入頻度が毎月7～8本まで増加し、それに伴い店舗での輸入商材の販売が順調に伸びております。全体の売上増加に伴う中古品の仕入量が伴わないため、仕入の安価なPB商品でリサイクル品仕入の不足分を補うことに成功しております。また、今後も積極的に海外仕入を行うことにより、現在の500アイテムの商品群を今期末までに1000アイテムに増やしていく予定であります。

これにより店舗販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は45億96百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は4億63百万円（同3.1%減）となっております。

FBP事業につきましては、中堅飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注、Webでの中古品買取の強化、飲食店のための計数管理ASP事業部門の拡充、新商品のPOSシステムの拡販を中心に行いました。

大手飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注は、中堅飲食企業を中心に当社の社長または前社長がトップ営業を行った企業に対して再度当社のFBP担当者が居抜不動産物件、内装工事等の提案を行いました。提案先がトップ営業により当社のことを認知して頂いている企業であるため、決裁して頂くスピードも速く、当社もそれに合わせて順応性の高い提案を行うことにより成約まで至る件数が増加してまいりました。これらはFBP事業の売上高増加に大きく寄与する結果となりました。

Webでの中古品買取の強化につきましては、中古品買取サイトにおいて、大手検索エンジンのアルゴリズム変更に対応すべくSEO対策をおこなった結果、これまでの平均月100件の問合せから8月186件、9月244件、10月236件と堅調に推移しております。加えて、キーワードへの最適化を図ったことで、常に上位3位までの表示に成功しております。買取においては電話問合せを24時間対応とし、夜間の飲食店営業時間終了後に依頼が入る時間帯を見込んで、問合せの体制強化を図りました。これも買取情報増加に寄与しております。

飲食店のための計数管理ASP事業部門の拡充は、新たに開発したASP商品と販売体制の刷新により、機動的な提案が可能となり、前年同期に対して4.3倍の販売数を獲得することができました。計数管理ASPの販売件数が増えたことにより固定収益として安定した毎月の収入となっております。また飲食店向けPOSレジのサービスは、iPadを利用したオリジナルPOSシステムの「tenpos cube」の販売が好調に推移しております。社内での情報交換の活発化とともに、展示会の活用と営業訪問時に新商品の提案、各営業所に展示機を設置し拡販いたしました。これにより、9月のPOSシステム販売台数は前月比200%と大幅に販売台数を増やすことに成功いたしました。また、アフターサービスとしての「なんでもヘルプデスク24」もお客様に好評を頂いており、メンテナンス体制の強化も販売促進に寄与しております。

これによりFBP事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は25億27百万円（同61.0%増）、営業利益は97百万円（同40.6%増）となっております。

飲食事業につきましては、覆面調査による店舗の問題点の把握とその問題点を解決するためのトレーニングを継続的に実施することで、サービスの向上に努めてまいりました。商品の質、量、価格においては、それらを料理長のノルマとして、毎月既存商品のバリューアップ、メニュー開発を進めてまいりました。来店客数の向上のために、リピーター獲得の方法として会員向けのメール配信を行い、新規顧客開拓のために新たにFAXDMという手法も取り入れました。また、新規出店に関しましては、FCとして「asakuma kitchen」奈良四条大路店、「ASAKUMA KITCHEN」大宰府店、「あさくま」久留米上津バイパス店、を出店いたしました。

メニュー政策においては、夏フェアと題して4種の薬味とワサビでさっぱり召し上がって頂く「和風ハーブステーキ（SB込2,380円）」をはじめとし、ランチにはあさくまオリジナル商品の石垣島の和牛ミンチと北海道産ポークの合挽き肉を“黄金比率7:3”にこだわり、メーカーに作らせた「石垣島ハンバーグ（SB込1,380円）」や、「香味黒酢チキン（SB込1,080円）」を投入しました。また、今回は毎年恒例の生ビール中ジョッキ280円という“アルコール祭り”に加え、女性向けにノンアルコールのスパークリングワイン（ミニボトル380円）を導入致しました。その結果、女性のお客様に非常に好評を頂き、今後の定番商品として導入も検討しております。その他、夏季限定のドレッシングに「ゆずみそドレッシング」や「フレンチこんぶドレッシング」等、サラダバーをこれまでとひと味違った食べ方で楽しんで頂ける工夫もしております。季節毎に入れ替わるフェアメニューは毎回お客様にご好評を頂き、メール会員様向けにも配信する事で、来店客数増に繋がりました。新規のお客様獲得としましては、法人顧客を増やすべく、店舗周辺の企業様のみならずFAX送信にて告知を行う「満席FAX」を活用しました。その結果宴会需要を獲得することができ、効率よく売上を上げております。平行してサービスオペレーションを強化していく事により、付加価値の高いレストランとしてリピーターへと定着して頂けるよう、QSCレベルUPを図っております。

これにより飲食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は20億9百万円（同15.2%増）、営業利益は158百万円（同70.0%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は67億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は49億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億95百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が3億22百万円、たな卸資産が2億7百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加いたしました。主因は無形固定資産73百万円、敷金及び保証金で22百万円、関係会社株式で19百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は20億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億36百万円増加いたしました。この主因は未払法人税等で1億47百万円、支払手形及び買掛金で71百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は96百万円となり、前連結会計年度末に比べて63百万円増加いたしました。主因は長期借入金で53百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億30百万円増加し、46億17百万円となりました。これは、利益剰余金で3億71百万円の増加、少数株主持分で58百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億22百万円増加し、21億53百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動で獲得した資金は、5億4百万円となり、前年同期比で2億40百万円の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額で2億70百万円の増加及び税金等調整前四半期純利益で1億円の増加に加え、たな卸資産の増減額で99百万円、売上債権の増減額で45百万円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、1億31百万円で前年同期比58百万円の減少となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等の支出が80百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、57百万円と前年同期比60百万円の増加となりました。これは主に長短借入金の減少によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

(注)平成25年6月7日開催の取締役会決議及び平成25年7月開催の第21回定時株主総会における定款変更の決議により、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。これにより、発行可能株式総数は56,810,000株増加し、57,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,716	47,716	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を 採用していません。
計	47,716	47,716		

(注)平成25年6月7日開催の取締役会決議及び平成25年7月開催の第21回定時株主総会における定款変更の決議により、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行うとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これにより発行済株式総数は14,267,084株増加し、14,314,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月31日		47,716		509		472

(注)平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は14,267,084株増加し、14,314,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	9,028	18.92
森下篤史	東京都大田区	5,555	11.64
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島三丁目16番11号	3,200	6.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,408	5.04
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,700	3.56
長谷川朋子	千葉県市川市	1,497	3.14
森下壮人	東京都大田区	1,496	3.14
森下潔子	東京都大田区	1,430	3.00
山田暁子	東京都大田区	1,430	3.00
森下和光	神奈川県横浜市金沢区	1,331	2.79
計		29,075	60.93

(注) 当社は、自己株式8,004株を所有しておりますが、上記の大株主の状況から除外しております(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.77%)。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,004 (相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,112	39,112	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		39,112	

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポス バスターズ	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	8,004		8,004	16.77
(相互保有株式) 株式会社テンポスF&M	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	600		600	1.26
計		8,604		8,604	18.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831	2,153
受取手形及び売掛金	354	385
たな卸資産	¹ 1,873	¹ 2,080
繰延税金資産	143	130
その他	113	159
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	4,314	4,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	407	419
機械装置及び運搬具（純額）	14	22
土地	87	87
その他（純額）	52	51
有形固定資産合計	562	582
無形固定資産		
のれん	80	152
その他	49	51
無形固定資産合計	129	203
投資その他の資産		
投資有価証券	169	172
関係会社株式	207	227
長期貸付金	223	207
敷金及び保証金	525	548
繰延税金資産	0	3
その他	11	11
貸倒引当金	115	107
投資その他の資産合計	1,022	1,064
固定資産合計	1,715	1,850
資産合計	6,030	6,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926	997
1年内返済予定の長期借入金	-	18
未払法人税等	132	280
賞与引当金	169	175
製品保証引当金	8	14
その他	572	560
流動負債合計	1,810	2,046
固定負債		
長期借入金	-	53
その他	32	42
固定負債合計	32	96
負債合計	1,843	2,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	3,634	4,006
自己株式	864	864
株主資本合計	3,751	4,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	434	493
純資産合計	4,186	4,617
負債純資産合計	6,030	6,759

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	8,130	9,133
売上原価	4,901	5,579
売上総利益	3,229	3,553
販売費及び一般管理費	¹ 2,605	¹ 2,849
営業利益	623	704
営業外収益		
受取利息	4	4
貸倒引当金戻入額	-	9
持分法による投資利益	28	28
その他	11	17
営業外収益合計	44	60
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	3	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	662	764
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
貸倒損失	-	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	662	762
法人税、住民税及び事業税	250	265
法人税等調整額	13	16
法人税等合計	263	281
少数株主損益調整前四半期純利益	398	480
少数株主利益	33	57
四半期純利益	365	423

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	398	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	398	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	422
少数株主に係る四半期包括利益	33	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	662	762
減価償却費	34	41
のれん償却額	13	17
持分法による投資損益（は益）	28	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	9
賞与引当金の増減額（は減少）	0	6
製品保証引当金の増減額（は減少）	5	5
受取利息及び受取配当金	4	4
固定資産除売却損益（は益）	0	0
貸倒損失	-	0
支払利息	1	0
売上債権の増減額（は増加）	58	11
たな卸資産の増減額（は増加）	99	199
その他の流動資産の増減額（は増加）	9	11
仕入債務の増減額（は減少）	54	23
未払消費税等の増減額（は減少）	11	3
その他の流動負債の増減額（は減少）	37	24
小計	651	619
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	389	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	264	504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	12	9
短期貸付けによる支出	52	-
長期貸付金の回収による収入	5	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	-	² 80
有形固定資産の取得による支出	24	49
投資有価証券の取得による支出	-	4
無形固定資産の取得による支出	1	5
敷金及び保証金の差入による支出	10	23
敷金及び保証金の回収による収入	0	7
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30	9
長期借入金の返済による支出	46	4
配当金の支払額	41	43
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72	315
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	7
現金及び現金同等物の期首残高	1,658	1,831

現金及び現金同等物の四半期末残高

1 1,835

1 2,153

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社プロフィット・ラボラトリーを、また当第2四半期会計期間より新たに設立した株式会社あさくまサクセッションを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
商品及び製品	1,717百万円	1,948百万円
原材料及び貯蔵品	24百万円	25百万円
仕掛品	130百万円	105百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
給料手当及び諸手当	1,161百万円	1,286百万円
地代家賃	589百万円	590百万円
賞与引当金繰入額	147百万円	162百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	1,835百万円	2,153百万円
現金及び現金同等物	1,835百万円	2,153百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社(株式会社プロフィット・ラボラトリー)の連結開

始時の資産及び負債の内容及び株式の取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	75百万円
固定資産	20百万円
のれん	89百万円
流動負債	37百万円
固定負債	58百万円
少数株主持分	0百万円
株式の取得価格	90百万円
子会社 現金及び現金同等物	9百万円
差し引き 子会社取得のための支出	80百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月21日 定時株主総会	普通株式	40	1,000	平成24年4月30日	平成24年7月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 取締役会	普通株式	43	1,100	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年 5月1日 至 平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,816	1,569	1,744	8,130		8,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	38		319	319	
計	5,097	1,607	1,744	8,449	319	8,130
セグメント利益	478	69	93	640	17	623

(注) セグメント利益の調整額 17百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 17百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,596	2,527	2,009	9,133		9,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	512	94		607	607	
計	5,108	2,621	2,009	9,740	607	9,133
セグメント利益	463	97	158	720	15	704

(注) セグメント利益の調整額 15百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 15百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円78銭	35円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	365	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	365	423
普通株式の期中平均株式数(株)	11,869,500	11,768,056

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式会社西岬魚類の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社あさくまは平成25年10月31日付で、株式会社アグリーと締結した株式譲渡契約に基づき、株式会社西岬魚類の発行済み株式の67%を取得致しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社西岬魚類はピュッフェレストランを展開しており、当社が求めている付加価値のあるビジネス展開を期待でき、かつ、当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社アグリー

(3) 買収する会社の名称

株式会社西岬魚類

(4) 買収する事業の内容

ショッピングセンターを中心に展開するピュッフェレストランの運営

(5) 資本金

35百万円

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

35百万円

(7) 取得する株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 2,345株

取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)

取得後の所有株式数 2,345株 (所有割合 67%)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年6月7日開催の取締役会及び平成25年7月20日開催の第21回定時株主総会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びにこれに伴う定款の一部変更を決議し、平成25年11月1日付で株式の分割を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の主旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用致しました。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成25年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき300株の割合をもって分割致しました。

（2）分割により増加する普通株式数

分割前の発行済株式総数	47,716株
今回の分割により増加する株式数	14,267,084株
株式分割後の発行済株式数	14,314,800株
株式分割後の発行可能株式総数	57,000,000株

（3）分割の効力発生日

平成25年11月1日

3. 単元株制度の採用

（1）新設する単元株式の数

上記の株式分割の効力発生をもって、単元株式数を100株といたしました。

（2）単元株制度の採用の効力発生日

平成25年11月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（1株あたり情報）」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月12日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

社員
業務執行社員 公認会計士 原 幹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。